

# 新大学構想〈提言〉について

～統合と再編、新教学体制と大胆な運営改革～

平成25年2月8日

大阪府市新大学構想会議

会長 矢田 俊文

# 目次

## 0. 大学改革のさきがけをめざして

### 1. 両大学の現況

- (1) 他大学との比較
- (2) 教育・研究の状況
- (3) 改革の推移
- (4) 府大の改革
- (5) 市大の改革

### 2. 現状認識と課題

- (1) 重複分野
- (2) 学部運営上の課題
- (3) 統合の課題

### 3. 改革の基本方針

- (1) 新大学の基本コンセプト
- (2) 改革の3本柱と15の重点項目

### I 新たな教学体制の導入

- ① 研究組織(教員組織)と教育組織の分離
- ② 専門教育重視の学部と学際教育重視の学域併存

### II 選択と集中による教育組織の再編

- ③ 重複分野の見直しと新学部・学域、研究科の設置
- ④ ブランド学部・学域の強化
- ⑤ 教養教育の再生・カリキュラムの全学的見直し
- ⑥ 社会人教育の充実および教育系大学院(専攻)の新設
- ⑦ 研究・教育の国際戦略の強化
- ⑧ 地域活力強化戦略

### III 大学運営システムの抜本的改革

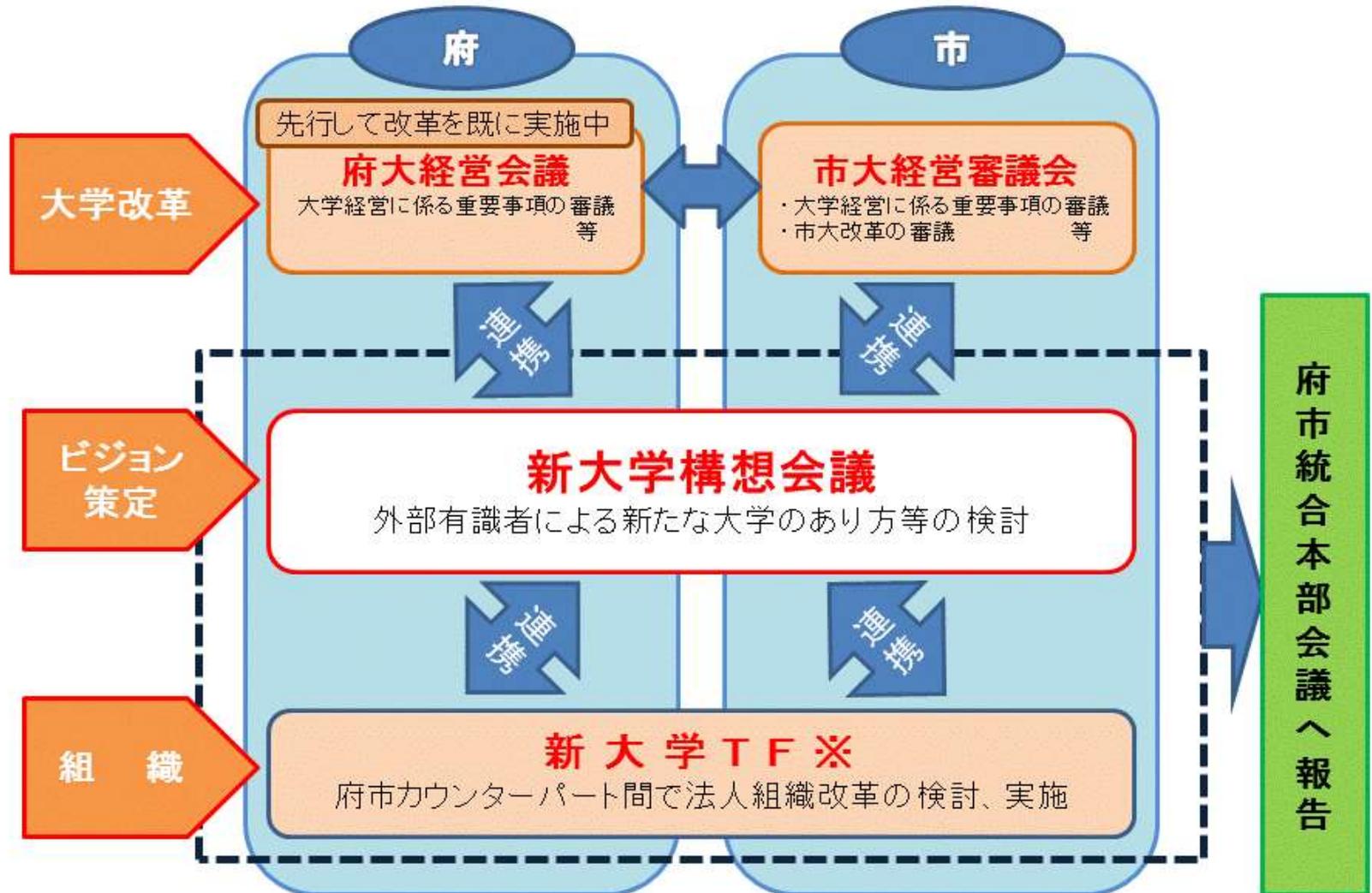
- ⑨ 理事長・学長のガバナンス強化
- ⑩ 教員人事(採用・昇格・配置転換)の一元化
- ⑪ 教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- ⑫ 大学運営における教職協働の原則と事務組織の改革
- ⑬ 大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- ⑭ 目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着
- ⑮ キャンパスガバナンスの構築

- (3) 段階的改革のシナリオ

### 4. 新大学構想 改革の3本柱と15の重点項目

- I 新たな教学体制の導入
- II 選択と集中による教育組織の再編
- III 大学運営システムの抜本的改革

# 新大学構想会議の位置付け



※将来ビジョン取りまとめの段階で、府大・市大教員参画のワーキング・グループを設置予定。

# 大阪府市新大学構想会議について

## 大阪府市新大学構想会議委員

(会長)

矢田 俊文(やだ としふみ)

公立大学法人北九州市立大学前学長

(副会長)

上山 信一(うえやま しんいち)

慶應義塾大学総合政策学部教授

大嶽 浩司(おおたけ ひろし)

自治医科大学地域医療政策部門准教授

尾崎 敬則(おざき たかのり)

尾崎総合法律事務所弁護士

野村 正朗(のむら まさあき)

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長

吉川 富夫(よしかわ とみお)

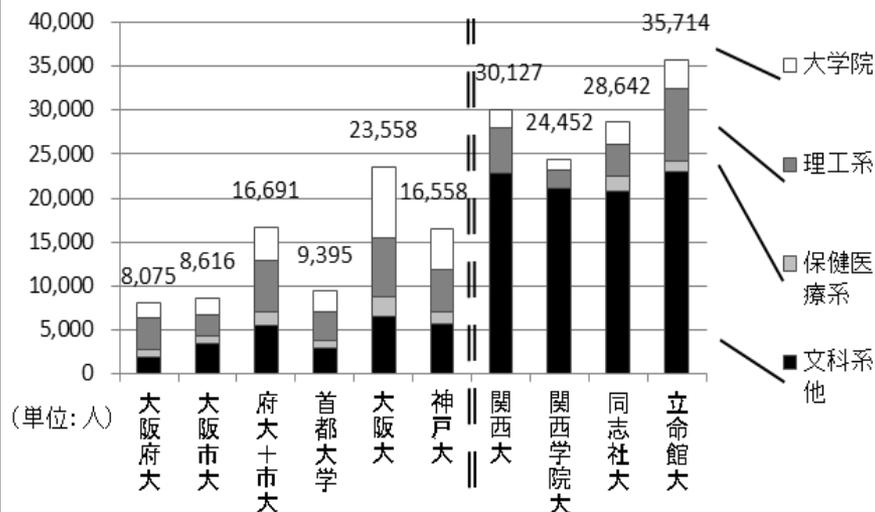
公立大学法人県立広島大学経営情報学部教授

## 開催経過

- ・ 5月29日 府市統合本部会議で構想会議の設置決定
- ・ 6月 8日 第1回 新大学構想会議
- ・ 7月～8月 第2回～第6回:府大・市大ヒアリング、経済界との意見交換
- ・ 11月20日 府市共同の附属機関として設置
- ・ 12月 6日 第1回 大阪府市新大学構想会議
- ・ 12月27日 第2回 大阪府市新大学構想会議:提言(案)を議論
- ・ 1月18日 最終とりまとめのうえ、府市に新大学構想(提言)を提出

## 1. 両大学の現況

- 両大学は、保健医療系や理工系分野、また基礎的研究や大学院による研究者養成など、採算が取りにくく私立大学では十分に担いきれない分野を中心に展開してきた。



- 公立大学の使命である地域貢献について高い評価を得ている。
- 学生一人当たりの運営費交付金は他の公立大学と同水準であり、国立大学よりは低水準にある。
- 両大学の運営費交付金は公立大学法人化後、急激に減少している。
- これに対応して、**両大学は大幅な人件費削減を実施。また府大では、3大学の再編統合や教育研究体制の改革など大幅な改革を実施した。**
- **両大学が統合すれば、学部・分野の構成では、ほぼ国立の基幹大学が有する構成となり、(単純合計の)学生数では全国の公立大学で最大規模となる。**

## 2. 現状認識と課題

- グローバル化の進展により国際的な大学間競争が激化する中で、**世界の大学と戦うには両大学とも規模も小さく、このままでは埋没しかねない状況である。**
- **市大の工学部と府大の工学域など、両大学で重複する分野を見直し、今後集中すべき分野や補強が必要な分野に人的資源を再配分することが必要。**

### <両大学の違いと共通課題>

	市大	府大
教員組織や研究傾向の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員は大学院研究科に所属。</li> <li>・<b>基礎分野研究が多く、研究者育成に重点。</b></li> <li>・教員数が極端に少ない学部があり、教育水準維持を危惧。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育組織(学域、大学院研究科)と教員組織(学術研究院)を分離。</li> <li>・<b>研究の傾向は学際的・応用分野の教員が多く、より実践的。</b></li> </ul>
共通課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両大学とも事務組織は、<b>派遣職員の引き上げに伴う急激なプロパー化</b>、運営費交付金削減に対応した広範な非常勤化、さらには業務改善の遅れなどから、<b>組織としてのパフォーマンスが低下</b>。統合を機に、<b>事務組織の強化が必要。</b></li> </ul>	

**統合の際は、それぞれの強みを活かし、シナジー効果が生まれるよう工夫が必要。**

# 学生数・財政規模トップ2の統合

『公立大学2012』

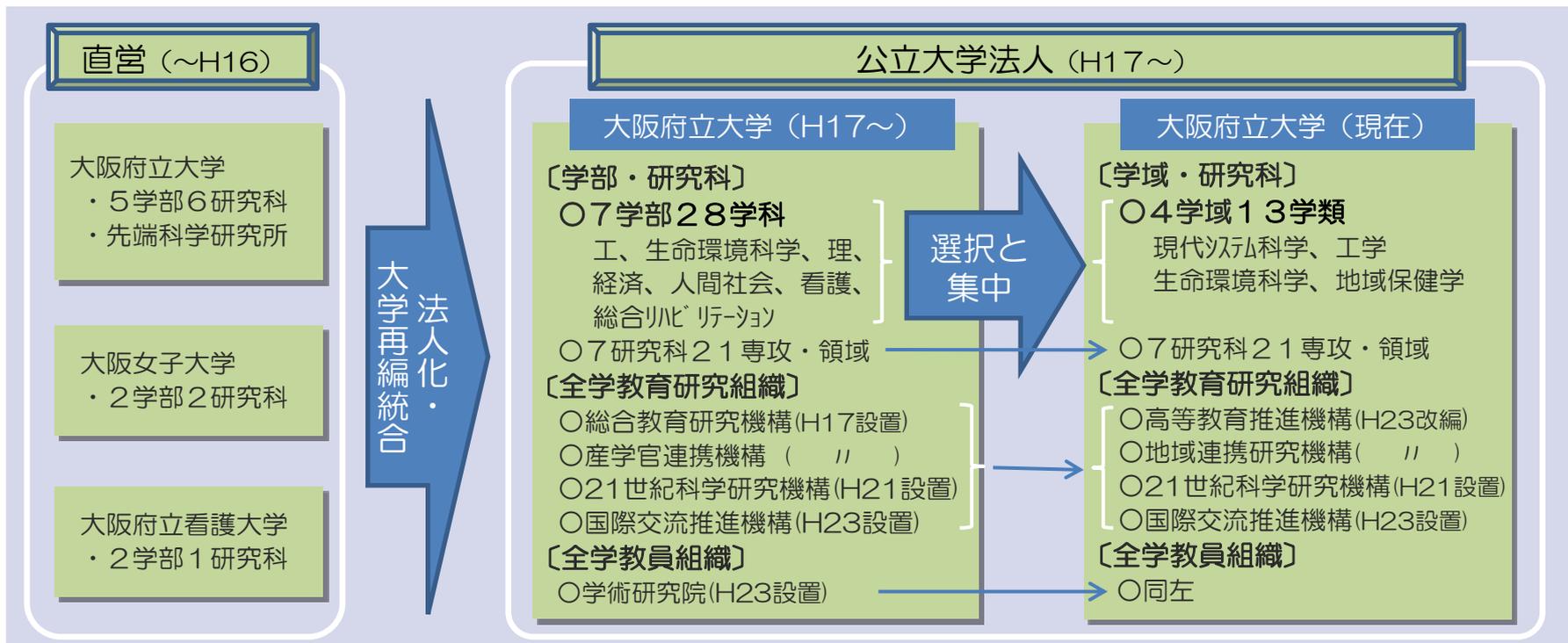
『平成23年度公立大学便覧』

	学生数 (人)	財政規模 (億円)	学 部 名
1. 首都大学東京	9,397	① 227	都市教養、都市環境、システムデザイン、健康福祉
2. 大阪市立大学	8,728	③ 197	商、経済、法、文、理、工、医、生活科学
3. 大阪府立大学	8,132	② 198	工、生命環境科学、現代システム科学、地域保健学
4. 兵庫県立大学	6,716	④ 125	経済、経営、工、理、環境人間、看護
5. 北九州市立大学	6,541	⑨ 72	外国語、経済、文、法、国際環境工学、地域創生
6. 横浜市立大学	4,834	⑤ 125	国際総合科学、医
7. 高崎経済大学	4,251	30	経済、地域政策
8. 名古屋市立大学	4,205	⑥ 113	医、薬、経済、人文社会、芸術工、看護
9. 愛知県立大学	3,549	52	外国語、日本文化、教育福祉、看護、情報科学
10. 都留文科大学	3,347	27	文
札幌医科大学	1,310	⑧ 90	医、保健医療
福島県立医科大学	1,152	⑦ 101	医、看護
秋田県立大学	1,837	⑩ 63	システム科学技術学部、生物資源科学部

# 資料 (1) 府大の再編史

教育研究組織の大幅な再編とともに、「高度研究型大学」、「垣根のない大学」の理念の下、教育・研究並びに社会貢献面において積極的に変化への対応に取り組んできた。

項目	年度	内容
法人化	H17～	ガバナンスの変更(大阪府立→地方独立行政法人立)、その他のガバナンス改革【次頁】
三大学統合	H17～	三大学の統合並びにそれに伴う学部再編、併せて、教育方法の改善を実施
全学共通体制	H17～	教養教育の充実・高等教育開発、産学官連携・社会貢献の向上、学際的研究の推進、国際化といった重要課題に対応するため、全学推進体制を構築
学術研究院	H23～	教員組織(学術研究院)と教育組織の分離
学士課程教育の改革	H24～	学際的研究をめざして学部から学域制へ、併せて、教育方法の改善を実施



## (2) 府大と市大の学士課程(学部・学域構成)

- 市大は国立の基幹大学と同じような構成。
- 両大学をあわせても**薬学部と教育学部がない**。  
(府大の旧農学部は、主に生命環境科学域へ再編された。)

府立大学(4学域)	市立大学(8学部)	国立大学(標準モデル)
—	理学部	理学部
工学域	工学部	工学部
—	医学部	医学部
—	—	薬学部
—	—	農学部
—	法学部	法学部
—	文学部	文学部
—	経済学部 商学部	経済学部
—	—	教育学部
—	生活科学部	—
現代システム科学域	—	—
生命環境科学域	—	—
地域保健学域	—	—

(国立の基幹大学に多い学部を抽出)

### (3) 府大と市大の研究力

◆科学研究費補助金(新規+継続分)採択 (単位:千円)

順位	区分	機関名	件数	合計
1	国	東京大学	3,485	23,426,634
2	国	京都大学	2,717	13,891,247
3	国	大阪大学	2,424	11,780,910
4	国	東北大学	2,348	11,233,293
5	国	九州大学	1,746	6,872,312
6	国	北海道大学	1,646	6,514,210
7	国	名古屋大学	1,523	6,637,206
8	国	筑波大学	1,160	3,757,665
9	国	広島大学	1,010	2,802,051
10	私	慶應義塾大学	933	3,407,446
11	国	神戸大学	915	2,824,092
12	国	東京工業大学	787	4,772,739
13	国	岡山大学	783	2,293,630
14	国	千葉大学	762	1,996,590
15	私	早稲田大学	752	2,409,147
16	★国	(独)理化学研究所	729	4,296,553
17	国	金沢大学	661	1,720,957
18	国	新潟大学	629	1,411,397
19	国	熊本大学	590	2,043,196
20	国	東京医科歯科大学	551	1,988,190
21	国	長崎大学	520	1,192,295
22	私	日本大学	516	969,020
23	国	徳島大学	495	1,334,221
24	国	信州大学	470	1,072,601
25	国	(独)産業技術総合研究所	451	1,593,686
26	国	愛媛大学	430	1,260,038
27	国	山口大学	426	941,798
28	国	鹿児島大学	425	933,977
29	私	立命館大学	421	972,473
30	公	首都大学東京	409	1,139,974
31	国	群馬大学	406	907,848
32	公	大阪市立大学	377	1,022,355
33	公	大阪府立大学	362	1,033,680
34	国	富山大学	355	765,688
35	国	山形大学	345	737,624
36	国	三重大学	345	730,075
37	国	岐阜大学	329	773,089
38	国	静岡大学	325	949,688
39	私	東海大学	313	687,935
40	私	近畿大学	304	669,571

◆共同研究 (単位:千円)

区分	機関名	件数	受入額
国	東京大学	1,547	5,105,498
国	東北大学	862	2,839,820
国	大阪大学	859	3,146,275
国	京都大学	844	5,782,291
国	九州大学	690	1,900,932
国	北海道大学	514	1,188,843
国	東京工業大学	477	1,530,202
国	名古屋大学	468	1,387,412
★私	慶應義塾大学	425	1,588,278
国	広島大学	344	665,750
公	大阪府立大学	331	362,418
国	神戸大学	301	783,146
国	筑波大学	278	646,539
国	信州大学	276	347,053
国	千葉大学	275	426,755
国	三重大学	264	411,892
私	早稲田大学	254	684,892
国	名古屋工業大学	237	534,553
国	東京農工大学	228	546,671
国	横浜国立大学	222	304,520
国	金沢大学	222	218,345
国	岐阜大学	211	224,984
国	岡山大学	200	328,551
国	山口大学	195	275,400
国	静岡大学	194	183,035
国	熊本大学	194	383,784
国	九州工業大学	192	270,446
国	山形大学	189	295,963
国	徳島大学	176	380,860
私	東京理科大学	172	499,143
国	岩手大学	169	167,464
国	電気通信大学	167	146,803
国	茨城大学	161	122,100
国	鳥取大学	160	193,360
国	富山大学	155	167,080
国	京都工芸繊維大学	149	164,473
国	新潟大学	144	219,229
国	長崎大学	140	124,526
国	長岡技術科学大学	139	359,647
国	群馬大学	134	139,270
公	大阪市立大学	130	222,076

◆受託研究 (単位:千円)

区分	機関名	件数	受入額
国	東京大学	1,251	25,503,787
国	京都大学	847	12,718,523
国	東北大学	742	11,397,393
国	大阪大学	596	10,570,896
国	九州大学	552	4,794,950
国	名古屋大学	509	5,945,093
国	北海道大学	460	4,448,472
私	慶應義塾大学	435	5,043,646
私	早稲田大学	387	2,467,943
★国	東京工業大学	352	5,326,506
私	立命館大学	350	1,233,514
私	近畿大学	342	1,131,955
国	広島大学	297	1,648,849
私	日本大学	293	668,899
国	岡山大学	266	1,104,096
国	神戸大学	236	2,368,006
国	筑波大学	235	3,582,775
私	東海大学	228	746,990
公	大阪府立大学	209	1,196,203
私	東京女子医科大学	200	338,504
国	熊本大学	197	1,080,220
国	信州大学	191	1,525,456
国	三重大学	190	888,603
国	千葉大学	179	1,106,763
国	長崎大学	165	920,605
国	徳島大学	164	1,019,312
国	新潟大学	162	877,146
公	大阪市立大学	155	635,667
国	鹿児島大学	154	467,464
国	愛媛大学	152	793,878
国	山形大学	151	804,792
国	東京農工大学	146	1,074,117
私	東京理科大学	146	766,432
私	金沢工業大学	146	255,487
国	金沢大学	142	864,358
国	山口大学	136	759,044
国	九州工業大学	129	861,239
国	佐賀大学	129	307,657
国	東京医科歯科大学	128	1,640,879
国	岐阜大学	128	1,020,491



## (5) 府大と市大の地域力(地域貢献)

- ・地方の国立大学と並んで、両大学とも、継続して地域貢献度総合ランキングの上位に位置している。
- ・公立大学では、府立大学が2位、市立大学が3位。

総合ランキング上位20校（得点は100点満点）

2012	2011	2010	大学名	国公私別	本部所在地	得点
1位	2位	6位	信州大学	国立	長野県松本市	87.1
2	2	13	宇都宮大学	国立	宇都宮市	86.1
3	1	13	北九州市立大学	公立	北九州市	85.0
4	14	6	長野大学	私立	長野県上田市	84.5
5	11	25	岩手大学	国立	盛岡市	84.3
6	17	11	松本大学	私立	長野県松本市	82.8
7	4	1	群馬大学	国立	前橋市	81.6
8	19	10	大阪府立大学	公立	堺市	81.3
9	15	22	三重大学	国立	津市	80.8
10	6	79	山口大学	国立	山口市	80.5
11	5	8	茨城大学	国立	水戸市	80.4
12	9	4	大阪市立大学	公立	大阪市	79.7
13	10	102	神戸大学	国立	神戸市	77.6
14	15	2	横浜市立大学	公立	横浜市	77.5
15	12	46	鳥取大学	国立	鳥取市	77.1
16	107	32	豊橋技術科学大学	国立	愛知県豊橋市	76.4
17	17	23	立命館大学	私立	京都市	76.2
18	30	45	筑波大学	国立	茨城県つくば市	75.9
19	13	75	愛媛大学	国立	松山市	75.5
20	118	126	長崎大学	国立	長崎市	74.9

(注)532大学平均得点35.8

### (両大学の主な取組)

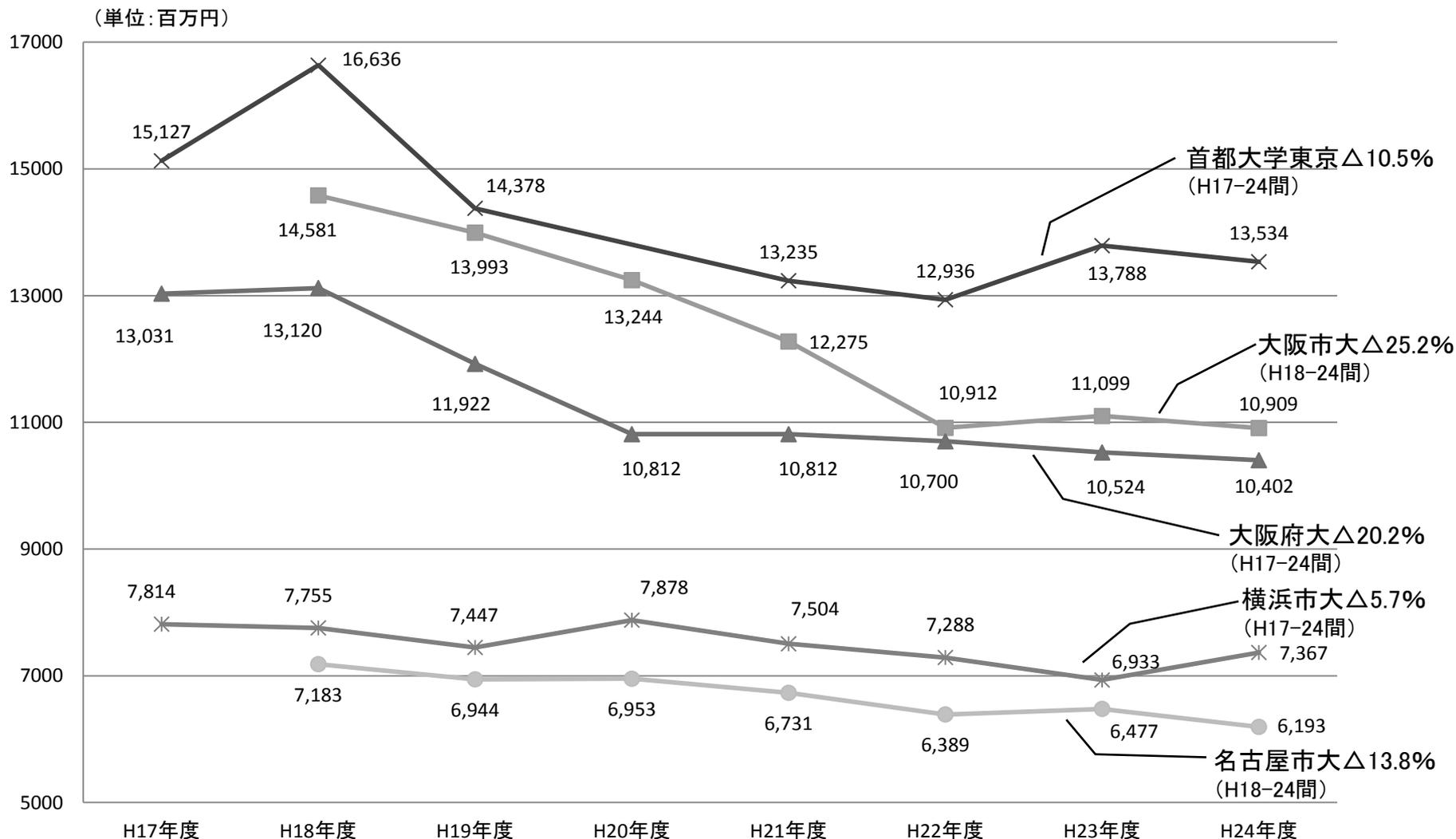
- ・地域貢献をテーマにした教育カリキュラムの充実、公開講座の充実(府立大学)
- ・東日本大震災の調査研究を通して、都市防災研究を分野横断的に実施(市立大学)
- ・府大・市大産学官連携共同オフィスによる共同研究の推進、地域中小企業への貢献活動などの推進
- ・「高校化学グランドコンテスト」をはじめ高大連携事業の実施

(両大学共同)

※平成24年11月19日付け日本経済新聞掲載記事(25面)より引用。  
(元データは11月19日発行 日経グローバル内記事「全国大学の地域貢献度ランキング(上)」)

## (6) 府大と市大の運営費交付金推移

•各大学とも法人化後遞減傾向だが、とくに両大学の削減ペースは急激。

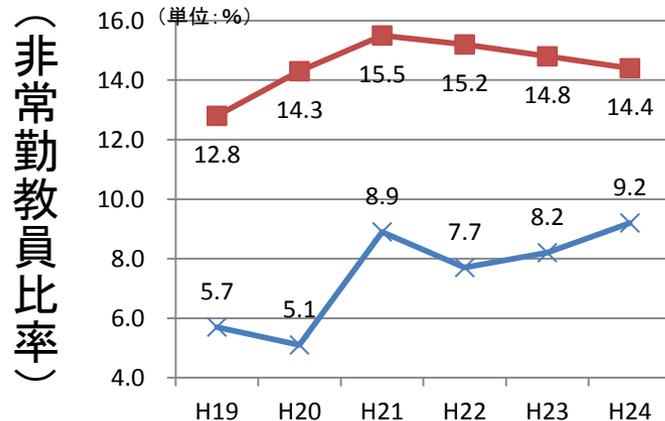
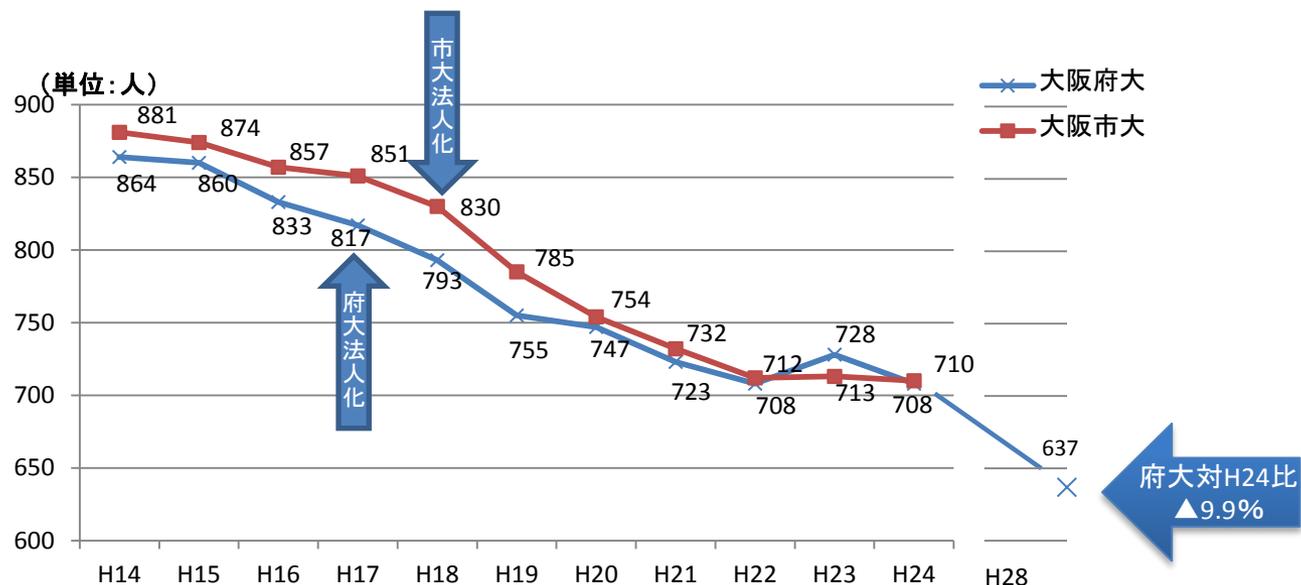


※大阪市大、大阪府大の運営費交付金は、各年度の当初予算額

※大阪市大、横浜市大、名古屋市大は附属病院分を除く。首都大学東京のH20年度は高専分等が不明であったためblankとなっている。

## (7) 府大と市大の教員数・非常勤率推移

・府市の行財政改革により、この10年間で、両大学とも、非常勤教員等の活用により、教育と研究の質を確保しつつ、教員数を削減してきた。



※非常勤教員への依存度は、全授業時間における非常勤講師の担当時間の割合。

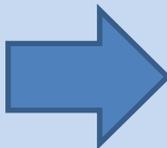
※常勤教員担当時間数は、学校教員統計調査の担当授業時間数(文科省による3年に一度の調査)としている。

※府大は非常勤助手分を含み各年度当初の予定時間数、市大は特任教員を非常勤教員に含む。

# 3. 改革の基本方針

## (1) 新大学の基本コンセプト

1. 研究で世界と戦える大学
2. 次代を拓く人材を養成する大学
3. 地域活力の源泉となる大学
4. 柔軟で持続的に改革する大学



○新大学では、両大学で重複する分野を見直し、その資源を戦略的分野に投入するなど、選択と集中の視点による再編を行うとともに、日本の国公立大学のモデルとなる大学運営システムの改革を実現する。

## (2) 改革の3本柱と15の重点項目

### I 新たな教学体制の導入

- ①研究組織(教員組織)と教育組織の分離
- ②専門教育重視の「学部」と学際教育重視の「学域」の併存

### II 選択と集中による教育組織の再編

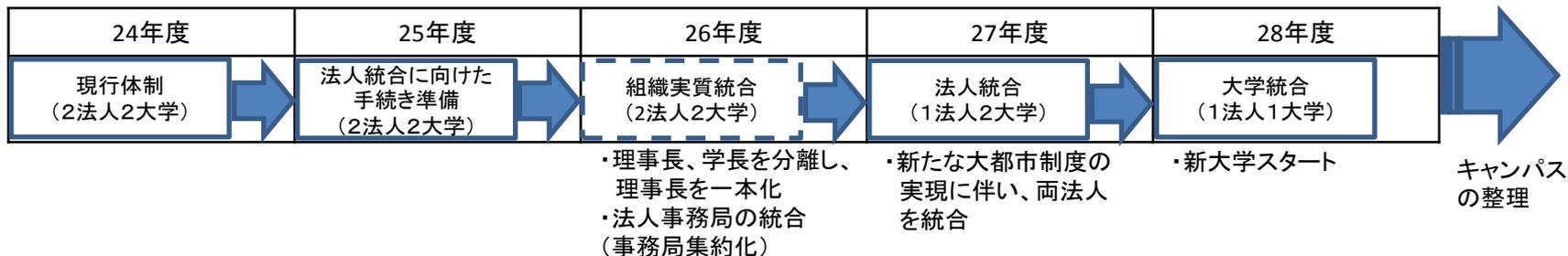
- ③重複分野の見直しと新学部・学域、研究科の設置
- ④ブランド学部・学域の強化
- ⑤教養教育の再生・カリキュラムの全学的見直し
- ⑥社会人教育の充実および教育系大学院(専攻)の新設
- ⑦研究・教育の国際戦略の強化
- ⑧地域活力強化戦略

### III 大学運営システムの抜本的改革

- ⑨理事長・学長のガバナンス強化
- ⑩教員人事(採用・昇任、配置転換)の一元化
- ⑪教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- ⑫大学運営における教職協働の原則と事務組織の改革
- ⑬大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- ⑭目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着
- ⑮キャンパスガバナンスの構築

## (3) 段階的改革的シナリオ

新たな大都市制度の実現にあわせて地独法等の改正が実施されることを前提とした工程



## 4. 新大学構想 改革の3本柱と重点項目

### <研究組織(教員組織)と教育組織の分離>

- 効率的な組織運営と教育ニーズへの柔軟な対応のため、教育組織と研究組織(教員組織)を分離。研究組織は研究の専門分野でまとめ、相互に切磋琢磨する環境のもとで研究の一層の発展を図る。
- 学士課程における専門教育重視の「学部」と学際教育重視の「学域」を併存する。

### <地球未来理工学部(仮称)の新設>

- 両学部の強みである建築、土木、海洋、航空、新エネルギー、防災等の部門の統合とともに、ナノ、創薬、医工連携など未来分野を充実し、理学・工学分野が融合した新しい未来志向の新学部を設置する。

### <人間科学域(仮称)の新設>

- 地域保健学域(府大)と生活科学部(市大)を再編し、栄養、リハビリ、居住環境、福祉など人間のトータルサポートをめざす新学域を設置する。

### <獣医学部の設置>

- 入学定員の増員を積極的に検討の上、獣医学部として新たに設置し、西日本の拠点となるような強い学部として打ち出す。

### <看護学部の設置>

- 看護学部として新たに設置し、看護学研究者、専門看護師の養成を視野に入れ、全国最大規模の看護師養成拠点として打ち出す。

### <経済・経営系学部での新たな学科の設置>

- 国際的人材の育成や大阪の成長戦略に貢献する機能強化策として、新たに国際経済、地域経営の学科を設置する。

### <教養教育等の強化>

- 教養教育を担う専門組織(仮称:高等教育研究院)を設置するとともに、教員を優先的に投入する。

### <社会人向け大学院の充実>

- 現行の社会人向け大学院を統合・再編し、新たに社会人大学を「都市経営研究科(仮称)」として、大阪市内中心部に設置する。

### <教育系大学院の新設>

- 「都市経営研究科(仮称)」の中に現職教員や教員への転職をめざす社会人を対象に、学校マネジメントや地域連携等を習得させる専攻(教育系大学院)を設置する。

### <理事長・学長のガバナンス強化>

- 裁量経費の拡大など理事長・学長の権限を強化するとともに、直轄の学内改革プロジェクトチーム(PT)を設置し、持続的改革を推進する。あわせて、大学イメージの一層の向上のため、ブランド戦略に積極的に取り組む。

### <教員人事の一元化>

- 採用・昇任、配置転換等の教員人事は、理事長・学長のもとに置かれた人事委員会のもとに一元管理する。教員の研究院所属および教育組織の担当は、一定期間ごとに見直し、評価に基づき必要に応じて配置転換し、組織の流動性を実現する。

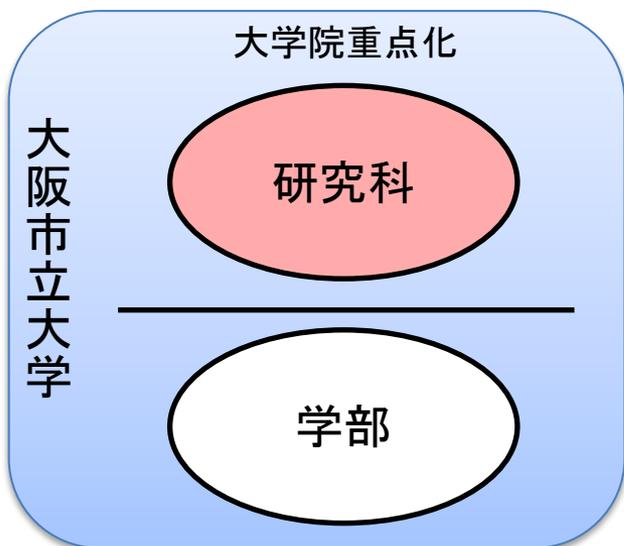
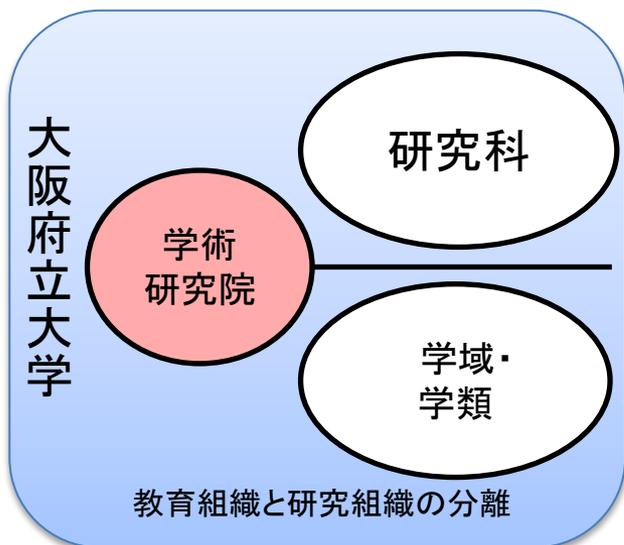
### <キャンパスの見直し>

- 学部・学域・研究科等の統合・再編に伴い、キャンパスのあり方を見直す。特に、大阪市内中心部への新たなキャンパス配置を含め、長期的視野でのキャンパス配置の検討を開始する。また、キャンパスごとのガバナンスを重視する。

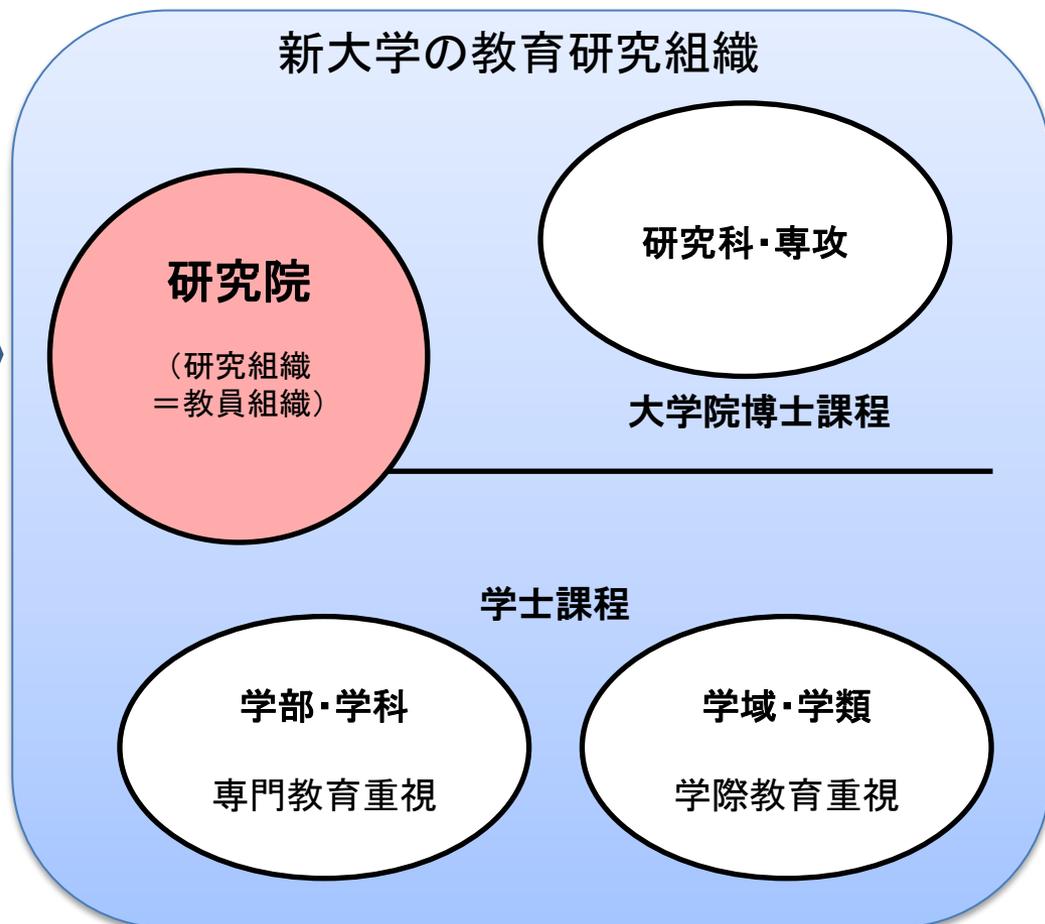
# I 新たな教学体制の導入

## 研究院—学部・学域制の導入

● ……教員の所属組織



教員は専門領域ごとの組織(研究院)の所属とする。  
学生の所属する教育組織は専門教育重視の学部と  
学際教育重視の学域、および大学院の教育組織である  
研究科の併存とする。



## Ⅱ 選択と集中による教育組織の再編

### (1) 重複分野(学域・学部)

・H24時点の学類・学部及び課程・学科レベルでは、府大、市大には大きく5つの分野(○印)の重複が見られる。

※( )内の数字は入学定員。なお、府大は地域保健学域総合リハビリテーション学類を除き、学類単位で定員設定。

#### 片方にしかないもの

府大

市大

現代システム  
環境システム(125)

法(165)

工  
機械・海洋システム  
機械・航空宇宙

文(155)

医・医(92)

生命環境  
獣医(40)  
応用生命(100)  
緑地環境(50)

工  
都市(50)  
建築(34)

理  
地球(16)

地域保健

総リハ・理学療法(25)  
総リハ・作業療法(25)

#### 学類・学部レベルの重なり

府大

市大

地域保健  
看護(120)

医・看護(40)

現代システム  
マネジメント  
(130)

経済(220)

商(220)

地域保健  
総リハ・栄養療法(25)

生活科学  
食品栄養(35)

教育福祉(55)

人間福祉(45)

#### 課程・学科レベルの重なり

府大

市大

工  
機械・機械工学  
物質・材料工学

工  
機械(56)

物質・応用化学  
物質・化学工学

化学バイオ(56)

電気・電電システム  
電気・電子物理

電子物理(42)

電気・情報工学

情報工学(42)

現代システム  
知識情報(45)

理・数学(24)

工  
電気・数理システム

生命環境

自然・物理科学

理  
物理(33)

自然・生物科学

生物(29)

自然・分子科学

化学(42)

## (2) 改革の基本方針を踏まえた教育組織の再編－総括

統合・改革の基本方針、さらに基本コンセプト(評価)及び重複分野整理の考え方を踏まえ、教育組織として、以下の諸点を検討する。

### 【学士課程(学部・学域)】

- ア 理工系分野での再編
- イ 地域保健学域と生活科学部の再編
- ウ 獣医学部の設置
- エ 看護学部の設置
- オ 経済・経営系学部での新たな学科の設置
- カ 教養教育等の強化

### 【博士課程(前期・後期、大学院)】

- キ 社会人向け大学院(研究科)の再編
- ク 教育系大学院(専攻)の新設

### (3)地球未来理工学部 — 新大学の教育組織①

#### ア 理工系分野での再編

- ・市大の工学部と府大の工学域は、重複する分野が多く、これらを再編・整理して、新たな教育組織を構築し、新大学における重点戦略部分として打ち出していく。
- ・特に、**建築、土木、海洋、航空、新エネルギー、防災**等については、両大学の工学の強みのある部門であり、統合することにより、大学統合のシンボルとして打ち出す。
- ・さらに、これらの分野に、今後の発展が期待できる**ナノサイエンス、ナノテクノロジー**をキーワードとした分野を加えることにより、理学・工学分野が融合した新しい未来志向の新学部「**地球未来理工学部**」(仮称)を設置する。

#### 新しい学部の学問分野

- ・防災科学・都市工学・建築・土木・地学・航空・海洋
- ・新エネルギー創生及び利用
- ・ナノケミストリー・ナノフィジックス
- ・医療工学・ナノ計測・制御・メカトロニクス
- ・バイオテクノロジー(バイオ、創薬、インフォマティクス)など

## (4) 人間科学域の設置 — 新大学の教育組織②

### イ 地域保健学域と生活科学部の再編

- ・栄養、リハビリ、居住環境、福祉など人間が生活していく上で、必要となる支援を担う人材の育成は重要であり、府立大学の地域保健学域(看護を除く)と市立大学の生活科学部を再編する。そのことによって、**人間のトータルサポートをめざす新学域「人間科学域」**(仮称)を設置する。
- ・大学院は、新学域及び現代システム科学域の学生の受け皿となる教育研究機関として、新研究科**「人間総合科学研究科」**(仮称)を設置する。(人間社会学研究科を含める。)

## (5) 獣医学部の設置 — 新大学の教育組織③

### ウ 獣医学部の設置

- ・府立大学の生命環境科学域獣医学類は、公立大学の中で大阪府が唯一設置する特徴的な分野である。**獣医学部**として新たに設置し、**西日本の拠点となる強力な学部**として打ち出す。
- ・教員数や、施設・設備は拡充に対応しうる状況にあり、入学定員の増員を積極的に推進する。

## (6) 商学部・経済学部の新学科の創設 — 新大学の教育組織⑤

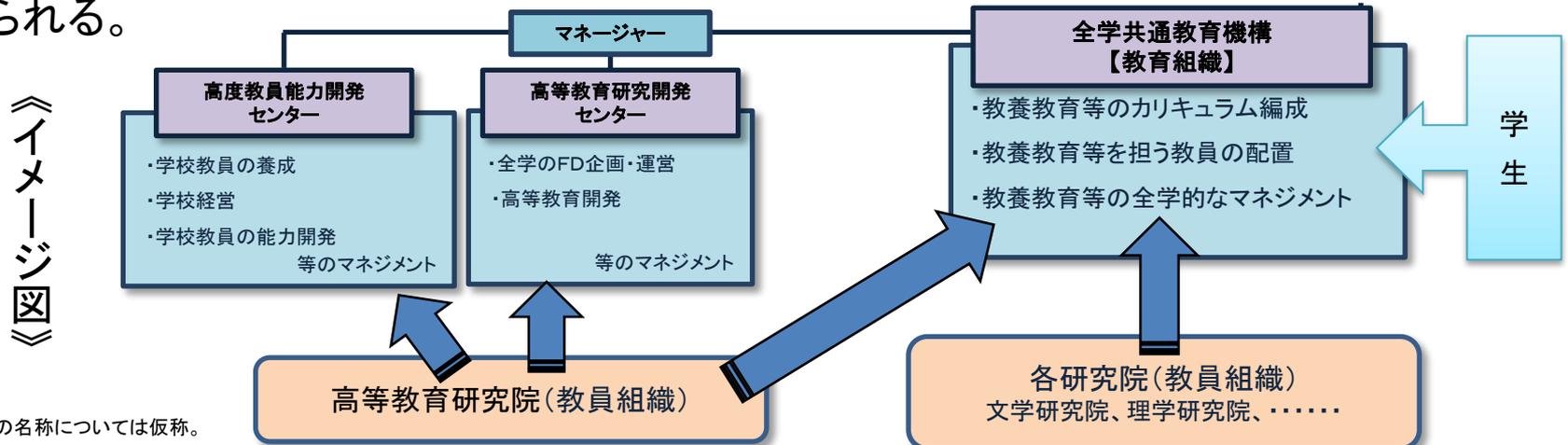
### オ 経済・経営系学部での新たな学科の設置

- ・経済・経営分野は、市大の経済学研究科、経営学研究科の教員、創造都市研究科や府大の関係教員を統合し、100人規模の大きな研究院を構築する。
- ・教育組織としての商学部や経済学部は存続し、ここに新たな学科を設置し、国際的人材の育成や大阪の成長戦略に貢献する機能強化策とする。
- ・具体的には、英語による授業も行う「国際経済学科」(仮称)や、大阪を中心とする地域経済の発展を研究する「地域経営学科」(仮称)を設置する。
- ・大学院は「経済・経営学研究科」(仮称)として統合し、「経済学専攻」「国際経済学専攻」「経営学専攻」「地域経営学専攻」(いずれも仮称)に再編するとともに、従来両大学が行ってきた社会人教育については都市経営研究科に1本化する。

## (7) 全学共通教育機構の設置 — 新大学の教育組織⑥

### カ 教養教育等の強化

- 今後は、高度な専門知識に加え、基礎となる幅広い知識を習得した人材を輩出するために、教養教育の一層の強化が必要である。
- そのために、全学的な教養教育を担当する教育組織である「**全学共通教育機構**」(仮称)を設置し、教養教育等に関するマネジメント権限を付与する。また、**高等教育研究院に専任教員を配置**し、各研究院から派遣される教養教育等を担当する教員と共に教養教育を担う体制を構築する。
- 「全学共通教育機構」(仮称)へ派遣される**各研究院所属の教員は、原則として専任制とし、数年間の交代制を導入**するなど、教員全体で教養教育等に取り組む仕組みをつくる。
- 統合後の学生数規模に基づき、教養教育等を担当する教員は100～150名程度と考えられる。



※図中の名称については仮称。

## (8) 都市経営研究科の設置 — 新大学の教育組織⑦

### キ 社会人向け大学院の充実

- ・現行の社会人向けの大学院を統合・再編し、新たに社会人向け大学院「都市経営研究科」(仮称)を設置する。

【社会人向け大学院「都市経営研究科(仮称)」】

専攻	概要	学生定員	
公共経営専攻	行政が直面する重要な政策課題の把握・分析、課題解決のための施策の立案等の政策形成能力を養成する。また、行政機関や、医療・福祉・NPO・ミュージアム等の公益型組織におけるイノベーション(業務革新)と高度専門人材の育成を図る。	30名程度	全学から関係する教員が担当。
企業経営専攻	現代企業が抱える課題や企業のグローバル化の進展を見据え、企業や組織の持続的成長のための戦略を策定し、それを実行できるビジネスパーソンを養成する。	30名程度	〃
観光(食)ビジネス専攻	「食」の要素も加えた専攻とし、主に観光産業や外食産業に従事する人の学びの場とする。	30名程度	〃
学校経営専攻	教員の学校現場におけるマネジメント能力向上のためのコース、カリキュラム開発や教材開発能力向上のためのコースにより、幹部教員および現任教員のリカレント教育を行う。 民間企業勤務経験者等が教員免許を取得できるコースも設置する。	30名程度	〃

※後期博士課程は設置しない。

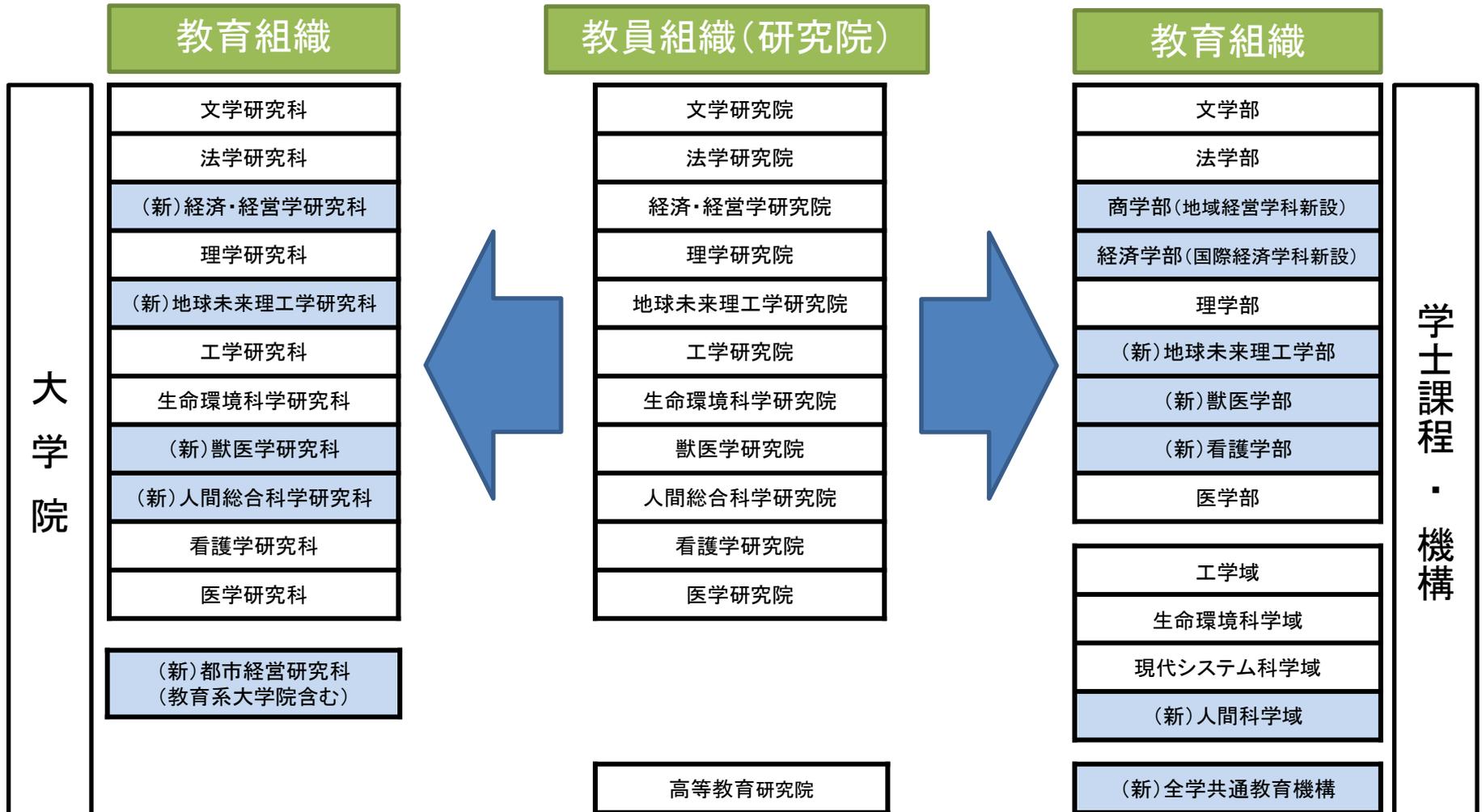
※梅田、なんばの各サテライトを「都心キャンパス」として活用。

## (9) 教育系大学院＝学校経営専攻の新設

- ・現職教員に**学校マネジメント・地域連携**等を習得させレベルアップを図る教育システムとして教員マネジメントコースを設置する。
- ・また、現職教員の学校教育現場での能力開発は重要であることから、カリキュラム開発や教材開発の能力向上をめざした**教員能力開発コース**の大学院での設置についても検討する。
- ・加えて、現職教員や教員免許保持者だけでなく、**教員への転職をめざす民間企業勤務経験者**等が教員免許を取得できるよう、教職コースを設置する。

## (10) 教育組織と教員組織の全体像

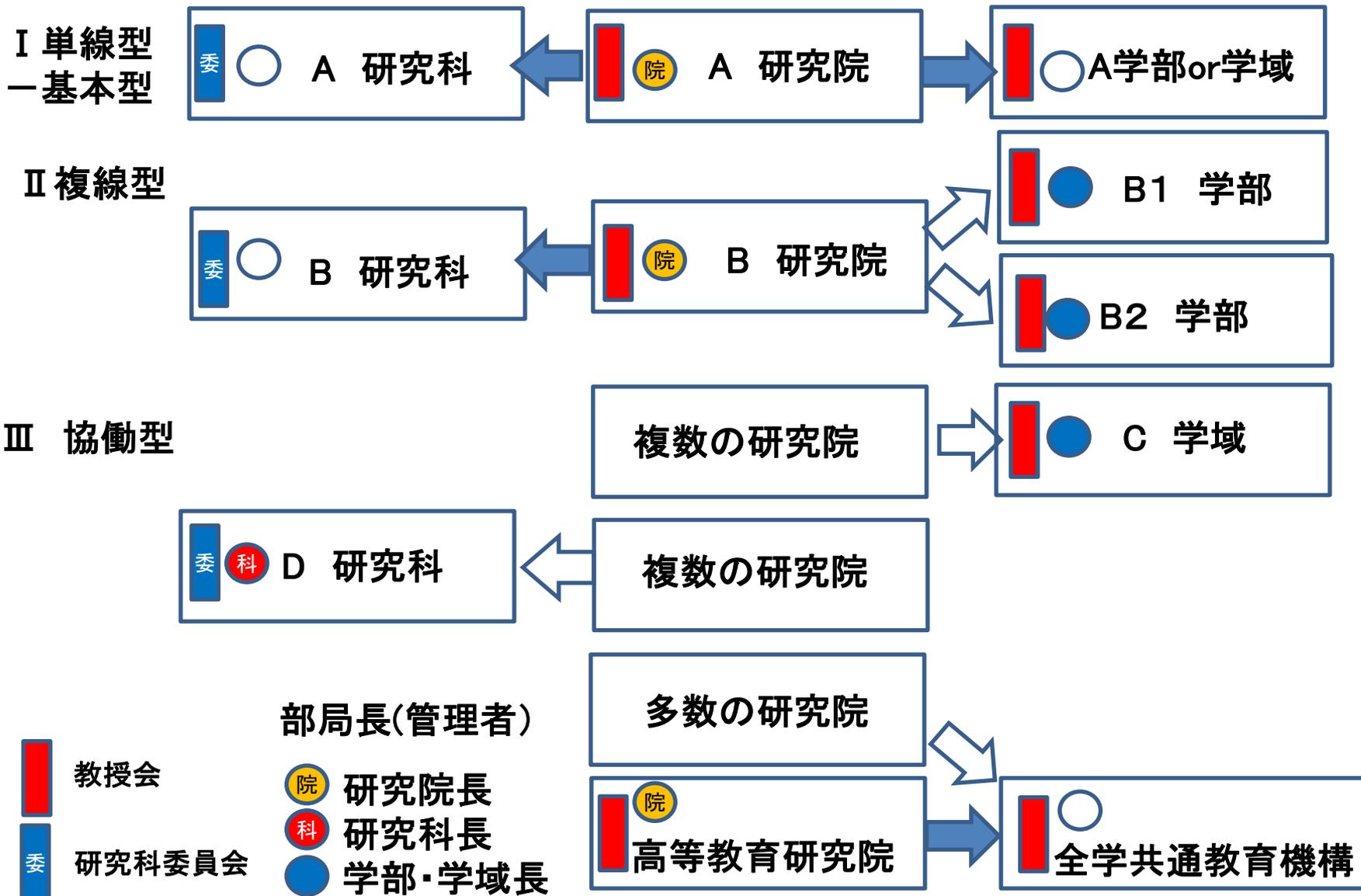
- ・ 研究院は研究の専門分野でまとめ、新大学の教員組織改革のイメージを下記に示す。
- ・ 研究院の所属及び教員の担当教育組織は、**定期的に見直し、配置転換**を行う。
- ・ 持続可能性、自立的改革といった観点から教員数50名をめぐり、これ以下の教員組織は統合や強化を行う。



※表中(新)は、新たに設置する組織を示し、名称は仮称。

### Ⅲ 大学の運営システムの抜本的改革 — (1) 新教学体制の管理機構

理事長・学長のリーダーシップ(人事委員会で教員の採用・昇任・配置転換—学内異動システム)



## (2) 新大学の事務組織 ～教職協働による大学運営～

- ・事務組織は、教員組織との**イコールパートナーシップ**という原則に基づき、「**専門職能集団**」に位置付ける。職員は大学運営の企画立案や、カリキュラム編成に主体的・積極的に参画するなど、教員と職員が一体となった「**教職協働**」による**業務推進体制**を構築する。加えて、そのための人材育成・人材開発を進める。

### 【具体的方策(例)】

#### ○現場力の向上

- ・意思決定システムの明確化・迅速化  
(権限の明確化、職制のフラット化、会議の統合・廃止、教員組織との協力など)
- ・**業務のスリム化・効率化** (業務の集約化、システム化など)
- ・**ノウハウの共有化** (業務マニュアルの整備の徹底など)
- ・**教員サポート・学生サービスの向上**  
(教員との意思疎通の機会づくり、アンケート等の定期実施など)

#### ○企画提案力の向上

- ・情報収集力の向上  
(部局毎のデータの整理・分析・共有、他大学とのネットワーク形成、行政との連携強化など)
- ・**教育・研究業務への主体的・積極的な参加**  
(カリキュラム編成、検討会議への参画、教員組織への改善提案、事務チェックの徹底など)
- ・業務改善の提案 (業務改善チームの設置など)

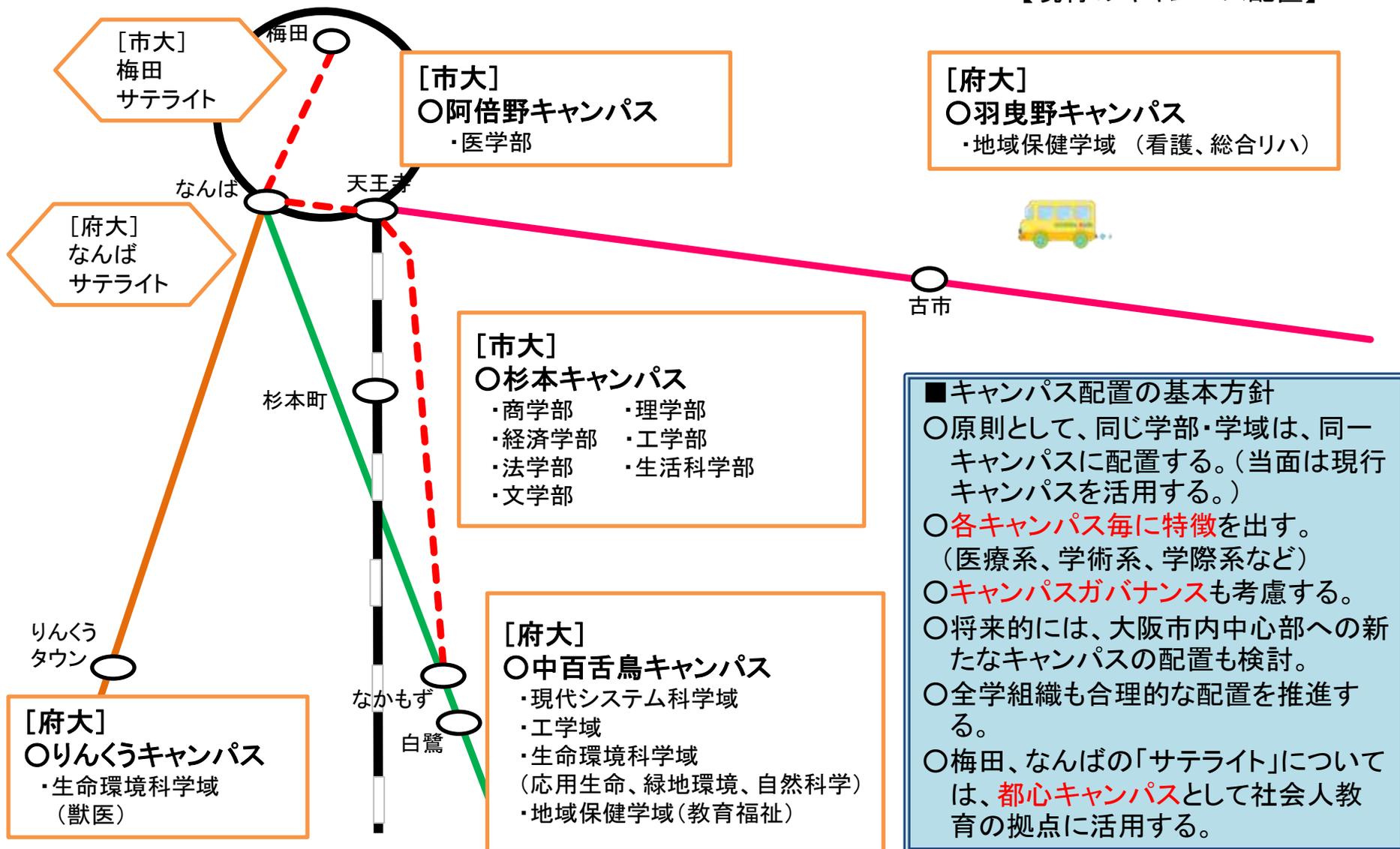
#### ○組織力の向上

- ・**職員の育成・研修システムの構築** (求める職員像の明示、段階的研修体系など)
- ・フレキシブルな人事制度 (勤務時間、異動・昇任、職制など)
- ・非常勤職員の活用 (正規職員との業務の選別化、処遇のあり方)
- ・評価方法の改善・工夫 (改善提案件数の評価への反映など)

※具体的取り組みについては、今後、両大学に立ち上げた「事務組織のあり方検討チーム」等において、さらに検討を進め、充実・具体化を図る。

### (3) - 1 キャンパスの現状と配置の基本方針

【現行のキャンパス配置】



- キャンパス配置の基本方針
- 原則として、同じ学部・学域は、同一キャンパスに配置する。(当面は現行キャンパスを活用する。)
  - 各キャンパス毎に特徴を出す。(医療系、学術系、学際系など)
  - キャンパスガバナンスも考慮する。
  - 将来的には、大阪市内中心部への新たなキャンパスの配置も検討。
  - 全学組織も合理的な配置を推進する。
  - 梅田、なんばの「サテライト」については、**都心キャンパス**として社会人教育の拠点に活用する。

### (3) - 2 将来のキャンパスイメージ(案)

【将来のキャンパスイメージ】

- キャンパス配置の基本方針によるキャンパスイメージを例として示す。
- 新キャンパスは、例えば、両大学の統合・再編によりキャンパスが分散される分野を中心に配置することなどを検討する。

